

# 財 務 諸 表

自 令和 2年4月 1日  
至 令和 3年3月31日

公立大学法人 福岡女子大学

# 財務諸表目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	9
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 公立大学法人債の明細	10
(7) 引当金の明細	10
(8) 資産除去債務の明細	10
(9) 保証債務の明細	10
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	10
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	10
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	12
(14) 役員及び教職員の給与の明細	13
(15) 開示すべきセグメント情報	13
(16) 業務費及び一般管理費の明細	14
(17) 寄附金の明細	16
(18) 受託研究の明細	16
(19) 共同研究の明細	16
(20) 受託事業等の明細	17
(21) 科学研究費補助金等の明細	17
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1.有形固定資産

土地 3,191,665

建物 11,330,007

減価償却累計額 ▲ 1,731,023 9,598,983

構築物 519,067

減価償却累計額 ▲ 109,826 409,240

工具器具備品 1,046,217

減価償却累計額 ▲ 913,320 132,897

図書 722,112

美術品 10,400

建設仮勘定 500

有形固定資産合計 14,065,800

2.無形固定資産

ソフトウェア 84,809

電話加入権 147

無形固定資産合計 84,957

固定資産合計 14,150,757

II 流動資産

現金及び預金 616,504

未収学生納付金収入 13,477

徴収不能引当金 ▲ 4,393 9,083

その他の未収入金 11,763

徴収不能引当金 ▲ 3,245 8,518

たな卸資産 623

流動資産合計 634,730

資産合計 14,785,488

貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	275,746		
資産見返補助金等	130,109		
資産見返寄附金	16,994		
資産見返物品受贈額	973,264		
建設仮勘定見返寄附金	500	1,396,615	
長期リース債務		104,871	
固定負債合計			1,501,486
II 流動負債			
運営費交付金債務		83,707	
寄附金債務		257,278	
前受共同研究費		485	
前受受託事業費等		2,526	
預り科学研究費補助金等		18,115	
未払金		112,063	
未払消費税等		182	
前受金		3,377	
預り金		8,531	
リース債務		27,324	
流動負債合計			513,593
負債合計			2,015,079
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		14,234,596	
資本金合計			14,234,596
II 資本剰余金			
資本剰余金		10,472	
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 1,622,426	
資本剰余金合計			▲ 1,611,954
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		32,017	
教育研究等改善目的積立金		85,046	
当期未処分利益		30,701	
(うち当期総利益)		(30,701)	
利益剰余金合計			147,766
純資産合計			12,770,408
負債純資産合計			14,785,488

損益計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	363,127		
研究経費	176,364		
教育研究支援経費	104,375		
受託研究費	196		
共同研究費	90		
受託事業費	4,474		
役員人件費	47,591		
教員人件費	916,933		
職員人件費	335,381	1,948,535	
一般管理費		125,109	
財務費用			
支払利息	5,388	5,388	
雑損			
その他の雑損	225	225	
経常費用合計			2,079,258
経常収益			
運営費交付金収益		1,176,197	
授業料収益		546,000	
入学金収益		100,478	
検定料収益		14,593	
受託研究収益		218	
共同研究収益		100	
受託事業等収益		4,549	
補助金等収益		25,461	
寄附金収益		41,995	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	25,356		
資産見返補助金等戻入	36,354		
資産見返寄附金戻入	3,641		
資産見返物品受贈額戻入	32,487	97,839	
財務収益			
受取利息	3		
その他の財務収益	25	28	
雑益			
財産貸付料収益	38,202		
手数料収益	251		
間接経費収入	8,717		
物品受贈益	410		
その他の雑益	9,971	57,553	
経常収益合計			2,065,014
経常損失			14,243
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益			608
当期純損失			13,634
前中期目標期間繰越積立金取崩額			44,336
当期総利益			30,701

キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 449,899
人件費支出	▲ 1,312,569
その他の業務支出	▲ 95,905
運営費交付金収入	1,204,518
授業料収入	487,852
入学金収入	83,962
検定料収入	14,593
受託研究収入	218
共同研究収入	100
受託事業等収入	7,306
補助金等収入	30,671
寄附金収入	25,454
その他の収入	58,722
預り科学研究費補助金等の純増減額等	<u>11,012</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	66,035
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>▲ 17,301</u>
小計	▲ 17,301
利息及び配当金の受取額	<u>3</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 17,298
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>▲ 29,527</u>
小計	▲ 29,527
利息の支払額	<u>▲ 5,388</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 34,915
IV 資金増加額	13,821
V 資金期首残高	<u>602,683</u>
VI 資金期末残高	<u><u>616,504</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

勘定科目	金額		
I 当期未処分利益			30,701,799
当期総利益		30,701,799	
II 利益処分額			
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究等改善目的積立金	<u>30,701,799</u>	<u>30,701,799</u>	<u><u>30,701,799</u></u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,948,535	
一般管理費	125,109	
財務費用	5,388	
雑損	225	2,079,258
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	▲ 546,000	
入学料収益	▲ 100,478	
検定料収益	▲ 14,593	
受託研究収益	▲ 218	
共同研究収益	▲ 100	
受託事業等収益	▲ 4,549	
寄附金収益	▲ 41,995	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 25,356	
資産見返寄附金戻入	▲ 3,641	
財務収益	▲ 28	
雑益	▲ 48,425	
臨時利益	▲ 608	▲ 785,994
業務費用合計		1,293,263
II 損益外減価償却相当額		253,371
III 引当外賞与増加見積額		7,381
IV 引当外退職給付増加見積額		32,683
V 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	15,299	15,299
VI 行政サービス実施コスト		1,601,999

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金、特別交付金のうちの特別経費については、費用進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7～47年
構 築 物	5～45年
工具器具備品	2～10年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### (3) 退職給付にかかる引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) 評価基準: 低価法 評価方法: 最終仕入原価法

### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に、0.12%としております。

### 6 リース取引についての会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

### 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## II 貸借対照表関係

### 1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、79,147千円であります。

### 2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、435,906千円であります。

## III 損益計算書関係

該当事項はありません。

## IV キャッシュ・フロー計算書関係

### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	616,504千円
資金期末残高	<u>616,504千円</u>

### 2 重要な非資金取引の内容

設立団体からの無償譲与による資産の取得	45,447千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	145,746千円

## V 行政サービス実施コスト計算書関係

### 1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額	△3,007千円
・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額	3,016千円

## VI 金融商品に関する事項

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。  
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づいております。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	616,504	616,504	—

(注) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VII 減損会計関係

該当事項はありません。

## VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,042,931	-	-	11,042,931	1,622,426	253,371	-	-	-	9,420,504	
	計	11,042,931	-	-	11,042,931	1,622,426	253,371	-	-	-	9,420,504	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	241,628	45,447	-	287,076	108,597	21,466	-	-	-	178,479	
	構築物	519,067	-	-	519,067	109,826	20,878	-	-	-	409,240	
	工具器具備品	985,055	64,834	3,672	1,046,217	913,320	65,973	-	-	-	132,897	
	図書	718,203	3,908	-	722,112	-	-	-	-	-	722,112	
	計	2,463,954	114,190	3,672	2,574,473	1,131,743	108,317	-	-	-	1,442,729	
非償却資産	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	-	3,191,665	
	美術品	10,400	0	-	10,400	-	-	-	-	-	10,400	
	建設仮勘定	500	-	-	500	-	-	-	-	-	500	
	計	3,202,565	0	-	3,202,565	-	-	-	-	-	3,202,565	
有形固定資産合計	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	-	3,191,665	
	建物	11,284,559	45,447	-	11,330,007	1,731,023	274,838	-	-	-	9,598,983	
	構築物	519,067	-	-	519,067	109,826	20,878	-	-	-	409,240	
	工具器具備品	985,055	64,834	3,672	1,046,217	913,320	65,973	-	-	-	132,897	
	図書	718,203	3,908	-	722,112	-	-	-	-	-	722,112	
	美術品	10,400	0	-	10,400	-	-	-	-	-	10,400	
	建設仮勘定	500	-	-	500	-	-	-	-	-	500	
	計	16,709,451	114,190	3,672	16,819,970	2,754,170	361,689	-	-	-	14,065,800	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	61,124	92,055	-	153,179	68,369	21,245	-	-	-	84,809	
	電話加入権	147	-	-	147	-	-	-	-	-	147	
	計	61,271	92,055	-	153,327	68,369	21,245	-	-	-	84,957	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	615	986	-	978	-	623	
計	615	986	-	978	-	623	

## (3) 有価証券の明細

## (3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	8,113	133	-	608	7,638	注)
合計	8,113	133	-	608	7,638	

注) 当期減少額のその他は、未収学生納付金収入及びその他の未収入金の回収によるものです。

## (8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体(福岡県)出資金	14,234,596	-	-	14,234,596
	計	14,234,596	-	-	14,234,596
資本剰余金	無償譲与	10,472	-	-	10,472
	寄付金等	0	0	-	0
	計	10,472	-	-	10,472
	損益外減価償却累計額	▲ 1,369,054	▲ 253,371	-	▲ 1,622,426
	差引計	▲ 1,358,582	▲ 253,371	-	▲ 1,611,954

## (11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (11)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究等改善目的積立金)	53,690	31,355	-	85,046	注1)
前中期目標期間繰越積立金	76,354	-	44,336	32,017	注2)
計	130,045	31,355	44,336	117,064	

注1) 当期増加額は、令和元年度に発生した当期総利益を県知事の承認を受け積立金として整理したことによるものです。

注2) 当期減少額は、教育研究等改善のために充当した44,336千円によるものです。

## (11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					計
	海外留学事業	体験学習事業	女性リーダー育成事業	入試・広報事業	情報・教育システム等運営費	
教育経費						
消耗品費	3	429	229	197	6	866
印刷製本費	-	231	590	5,749	-	6,571
広告宣伝費	-	-	11	7	-	18
行事費	261	-	-	-	-	261
修繕費	-	-	-	188	-	188
賃借料	-	-	10	155	5,445	5,611
通信運搬費	-	3	142	346	3	495
保守費	-	-	-	-	1,391	1,391
旅費交通費	88	76	2	20	27	215
報酬・委託・手数料	1,707	1,406	460	2,889	2,773	9,237
雑費	-	-	-	102	-	102
教育研究支援経費						
保守費	-	-	-	250	-	250
教育人件費						
非常勤教員給与						
給料	2,979	-	-	-	-	2,979
一般管理費						
消耗品費	-	-	-	175	-	175
印刷製本費	-	-	-	2,389	-	2,389
広告宣伝費	-	-	-	8,886	-	8,886
車両燃料費	-	-	-	6	-	6
諸会費	-	-	-	655	-	655
賃借料	-	-	-	122	-	122
通信運搬費	-	-	-	278	-	278
旅費交通費	-	-	-	502	-	502
報酬・委託・手数料	-	-	-	2,985	-	2,985
行事費	-	-	-	143	-	143
雑費	-	-	-	2	-	2
小計	5,039	2,146	1,447	26,055	9,646	44,336
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-
合計	5,039	2,146	1,447	26,055	9,646	44,336

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成30年度	29,959	-	-	-	-	-	29,959
令和元年度	25,427	-	-	-	-	-	25,427
令和2年度	-	1,204,518	1,176,197	-	-	1,176,197	28,320
合計	55,386	1,204,518	1,176,197	-	-	1,176,197	83,707

## (12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	1,033,062	1,033,062
費用進行基準によるもの	143,135	143,135
合計	1,176,197	1,176,197

## (13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

## (13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

## (13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額			期末 残高	摘要
					資産見返 補助金等	資本剰余金	収益		
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	6,960	-	-	6,960	-	8,600
MICEハイブリット開催支援・安全対策 支援助成金	福岡市	直接経費	-	342	-	-	342	-	342
新型コロナウイルス感染症対策助成金	福岡県	直接経費	-	800	-	-	800	-	800
県立三大学感染症対策支援事業補助 金	福岡県	直接経費	-	3,000	-	-	3,000	-	3,000
福岡県公立大学法人緊急短期雇用創 出事業費補助金	福岡県	直接経費	-	853	-	-	853	-	853
県立三大学遠隔授業環境整備事業補 助金	福岡県	直接経費	-	3,492	-	-	3,492	-	3,492
女性リーダー養成事業費補助金(女性 トップリーダー育成研修事業)	福岡県	直接経費	-	2,455	-	-	2,455	-	2,455
公立大学法人施設整備費等補助金	福岡県	直接経費	-	1,707	-	-	1,707	-	1,707
海外等留学支援制度	独立行政法人日本 学生支援機構	直接経費	-	5,850	-	-	5,850	-	5,850
合計		直接経費	-	25,461	-	-	25,461	-	27,100
		計	-	25,461	-	-	25,461	-	27,100

注) 摘要には当期交付決定額を記載しております。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(34,325)	(3)	(1,280)	(11,215)	(1)
		34,325	3	1,280	11,215	1
	非常勤	(770)	(5)	( - )	( - )	( - )
		770	5	-	-	-
	計	(35,095)	(8)	(1,280)	(11,215)	(1)
		35,095	8	1,280	11,215	1
教員	常勤	(727,195)	(88)	(115,693)	(17,996)	(2)
		727,195	88	115,693	17,996	2
	非常勤	(55,880)	(47)	(166)	( - )	( - )
		55,880	47	166	-	-
	計	(783,076)	(135)	(115,860)	(17,996)	(2)
		783,076	135	115,860	17,996	2
職員	常勤	(180,572)	(28)	(26,395)	( - )	( - )
		180,572	28	26,395	-	-
	非常勤	(111,318)	(33)	(17,094)	( - )	( - )
		111,318	33	17,094	-	-
	計	(291,891)	(61)	(43,490)	( - )	( - )
		291,891	61	43,490	-	-
合計	常勤	(942,093)	(119)	(143,370)	(29,212)	(3)
		942,093	119	143,370	29,212	3
	非常勤	(167,969)	(85)	(17,261)	( - )	( - )
		167,969	85	17,261	-	-
	計	(1,110,062)	(204)	(160,632)	(29,212)	(3)
		1,110,062	204	160,632	29,212	3

注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡女子大学役員報酬規程に基づき支給しております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡女子大学職員給与規程、公立大学法人福岡女子大学教員年俸規程、公立大学法人福岡女子大学職員退職手当規程、公立大学法人福岡女子大学非常勤職員等賃金規程に基づき支給しております。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

## (15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	消耗品費	24,876	
	備品費	4,683	
	印刷製本費	11,468	
	水道光熱費	38,999	
	旅費交通費	2,039	
	通信運搬費	7,311	
	賃借料	6,995	
	福利厚生費	1,071	
	保守費	2,284	
	修繕費	3,530	
	損害保険料	27	
	広告宣伝費	18	
	行事費	6,403	
	諸会費	1,936	
	会議費	0	
	報酬・委託・手数料	88,486	
	奨学費	132,616	
	減価償却費	26,637	
	徴収不能引当金繰入額	133	
	雑費	3,607	363,127
研究経費	消耗品費	23,866	
	備品費	11,437	
	印刷製本費	1,309	
	水道光熱費	28,854	
	旅費交通費	1,520	
	通信運搬費	292	
	賃借料	2,160	
	車両燃料費	1	
	修繕費	4,411	
	行事費	11	
	諸会費	2,781	
	報酬・委託・手数料	52,845	
	減価償却費	40,715	
	雑費	6,155	176,364
教育研究支援経費	消耗品費	2,654	
	備品費	41	
	印刷製本費	1,197	
	水道光熱費	5,673	
	通信運搬費	453	
	賃借料	9,188	
	保守費	15,374	
	修繕費	522	
	諸会費	80	
	報酬・委託・手数料	25,419	
	減価償却費	41,098	
	雑費	2,671	104,375
受託研究費	消耗品費	97	
	報酬・委託・手数料	99	196
共同研究費	消耗品費	90	90

受託事業費	教員人件費			
	常勤教員給与			
	給料	629		
	法定福利費	5	635	
	消耗品費		50	
	印刷製本費		168	
	旅費交通費		39	
	通信運搬費		15	
	諸会費		22	
	報酬・委託・手数料		3,542	4,474
役員人件費	常勤役員給与			
	報酬	24,547		
	賞与	9,778		
	退職給付費用	11,215		
	法定福利費	1,280	46,821	
	非常勤役員給与			
	報酬	770	770	47,591
教員人件費	常勤教員給与			
	給料	533,367		
	賞与	193,828		
	退職給付費用	17,996		
	法定福利費	115,693	860,886	
	非常勤教員給与			
	給料	55,880		
	法定福利費	166	56,047	916,933
職員人件費	常勤職員給与			
	給料	139,860		
	賞与	40,711		
	法定福利費	26,395	206,968	
	非常勤職員給与			
	給料	99,813		
	賞与	11,505		
	法定福利費	17,094	128,413	335,381
一般管理費	消耗品費		3,198	
	備品費		927	
	印刷製本費		2,838	
	水道光熱費		3,816	
	旅費交通費		2,228	
	通信運搬費		2,863	
	賃借料		3,999	
	車両燃料費		170	
	福利厚生費		360	
	保守費		2,056	
	修繕費		4,287	
	損害保険料		3,104	
	広告宣伝費		9,040	
	行事費		171	
	諸会費		2,208	
	報酬・委託・手数料		61,836	
	租税公課		741	
	減価償却費		21,111	
	雑費		149	125,109

## (17) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

当期受入額	件数	摘要
31,988 (6,534)	17 (-)	注)

注) 件数のうち、基金については少額雑多なため、基金ごとに1件としてカウントしております。

( )は現物寄附によるもので、内数として記載しており、件数については種類が多岐にわたり、かつ単位が一律ではないため、記載を省略しております。

## (18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	196	196	-
	間接経費	-	21	21	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	196	196	-
	間接経費	-	21	21	-

## (19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の 相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	485	90	90	485
	間接経費	-	10	10	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	485	90	90	485
	間接経費	-	10	10	-

## (20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	6,434	4,532	1,901
	間接経費	-	16	16	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	266	-	-	266
	間接経費	358	-	-	358
合計	直接経費	266	6,434	4,532	2,168
	間接経費	358	16	16	358

## (21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究B	(8,983) 2,647	16	
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究C	(17,688) 5,306	27	
日本学術振興会 科学研究費補助金 若手研究	(6,800) 2,190	7	
日本学術振興会 科学研究費補助金 若手研究B	(1,000) 150	1	
日本学術振興会 科学研究費補助金 研究活動スタート支援	(600) 180	1	
日本学術振興会 科学研究費補助金 挑戦的研究(萌芽)	(450) 135	1	
日本学術振興会 科学研究費補助金 ひらめき☆ときめきサイエンス	(470) -	1	
合計	(35,992) 10,608	54	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (22)-1 現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	136	
普通預金	616,367	
合計	616,504	

## (22)-2 未払金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
人件費	39,502	
固定資産	2,742	
その他	69,819	
合計	112,063	